

平成 23 年度行政評価について

- 1) 新システムの導入による作業の効率化
従来旧システムとエクセルシートからの入力に分かれていたが、行政評価入力システムに一元化 → 担当課の入力作業の効率化。
- 2) 施策評価の成果指標等の見直し
 - ・ 成果指標 113 指標 → 147 指標 (34 指標追加)
 - ・ 目標値の見直し 34 指標
- 3) 事務事業費の人件費の整理
事務事業の人件費は、平成 22 年度人件費の決算額より平均人件費単価（正規職員、非常勤、臨時職員の 3 区分）を算出し、人工数は平成 22 年度人員配置表により各課単位で整理。
- 4) 施策評価基準等の見直し
 - ・ 成果レベル・市民満足度・施策を取巻く状況の施策評価基準に加え、構成事務事業を勘案して総合評価を行う。
 - ・ 成果レベルの基準の見直し。

従来の施策の成果レベル	
標記	達成度
a	110%以上
b	100～110%未満
c	90～100%未満
d	90%未満



変更後の施策成果レベル	
標記	達成度
4 点	100%以上
3 点	90～100%未満
2 点	80～90%未満
1 点	80%未満

(目標値の見直し基準)

- ・ 達成度 100%以上 2 年連続の場合
- ・ 達成度単年度 110%以上の場合

- 5) 事務事業評価から施策評価への移行
行政評価の進め方をより効率的なものにするために、事務事業評価から施策評価を中心とした評価システムへ移行を検討。